

上天草市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI検証シート

達成率の「▲・△」は前年度との比較を表しています。【▲】：前年度より上昇 【△】：前年度より低下 【○】：目標を達成 【→】：前年度推移なし

資料2

(1) 上天草市に行きたくなる！

ア. ターゲットを設定した観光メニューの開発							平成27年度分			平成28年度分			平成29年度分			目標設定	改定する場合の目標数値	問題点・課題	今後の対応策
担当部署：観光おもてなし課	H26 (現状)	H27	H28	H29	H30	H31 (目標)	達成率	KPI達成・未達成の理由等	達成率	KPI達成・未達成の理由等	達成率	KPI達成・未達成の理由等	目標設定	改定する場合の目標数値	問題点・課題	今後の対応策			
① 観光入込客数	1,343,899人	1,423,480	1,589,375	1,631,537		1,572,300人	90.5%	観光PR動画を製作し各方面でPR (Webページとのリンク・ネット動画発信・映画上映前CM放映) したに加え、近隣の世界遺産関連施設 (三角西港、崎津天主堂) と連携した広域のプロモーション活動に力を入れた取組みが成功を収めた。	101.1%	熊本地震の風評被害はあったものの、その後の復興対策や天草五橋開通50周年のメモリアルイヤーの取組みが成功を収めたため。	103.8%	シークルーズ、リゾートテラス、シードーナツ等前島地区の入込客が増加しており、特に外国人観光客入込が急増した。また、観光プロモーションに力を入れたことで、認知度が向上し、全体的な入込客の増加につながった。 ◆国内向け：年間を通してメディア等を活用した情報発信 ◆海外向け：台湾や香港を中心に現地プロモーションを実施 (現地旅行会社ハセールス、インフルエンサーによる情報発信)	そのまま		観光消費額等の経済効果が把握できる指標も必要	民間調査機関等の各種リサーチ結果を指標とすることなど検討し、消費額を把握する。			
② 外国人宿泊者数	1,369人	2,014	1,913	6,467		12,000人	16.8%	台湾・韓国等の観光客が増加しており、九州オウルを中心としたインバウンド事業の効果が表れた。	15.9%	熊本地震による風評被害がインバウンド旅行者のメインである韓国市場に大きく影響したため。	59.9%	これまで取り組んできた外国人観光客誘致のための現地プロモーションや情報発信の効果により、外国人宿泊者数が大幅に増えた。	そのまま		外国人観光客の受入れ体制整備が必要	外国人観光客の受入れの必要性を研修等を通して理解していただき、積極的に外国人観光客の受入れを推進する宿泊施設を増やす。			
イ. 観光客誘致に向けたイベントの充実と情報発信の強化																			
担当部署：観光おもてなし課、農林水産課	H26 (現状)	H27	H28	H29	H30	H31 (目標)	達成率	KPI達成・未達成の理由等	達成率	KPI達成・未達成の理由等	達成率	KPI達成・未達成の理由等	目標設定	改定する場合の目標数値	問題点・課題	今後の対応策			
① イベント参加者数 (観光統計)	73,610人	70,791	112,295	109,277		86,000人	82.3%	行楽シーズンの天候が悪かったため、前年比マイナスの結果となった。	130.6%	天草五橋開通50周年イベントが成功を収めたため。	127.1%	新規のスポーツイベントやグルメイベントの開催があり、イベント参加者数が増加した。 ◆花まつり、上天草市とれたて市場、ボクシング、キッズサッカー大会など	そのまま		純粋な観光客数の把握が必要。	観光イベント内容を整理して、数値の適正化を図りたい。			
② 観光協会HPページビュー数	372,013PV	410,745	432,767	341,043		435,000PV	94.4%	様々なウェブページとのリンクを設定したことで、大幅なページビューを獲得できた。	99.5%	多くの天草五橋開通50周年イベントを実施するとともにHPを使い積極的にPRしたこと、目標をほぼ達成する状態となっている。	78.4%	12月にホームページをリニューアルしたが、リニューアル前後の1か月程度がシステム障害によりリンク先からの接続ができなかったことが、実績として前年を下回った。	そのまま		多言語対応を含め、観光協会のHPの情報の充実が必要	観光協会HPに観光客が必要とする情報を充実させる。			
② 道の駅利用者数 (レジ通過者数)	561,859人	571,762	557,696	548,495		657,000人	87.0%	知名度がアップし確実に来場者が増加していたが、6月の豪雨や1月の大雪等の悪天候の影響を受け、来場者は1万人増にとどまった。	84.9%	4月の熊本地震の影響により4・5月の来場者数が前年度と比較して19千人減少し、年間通しての利用者数は昨年と比べ14千人減少した。※道の駅の客層は、観光地の客層と区別されているため、観光入込客数増加との関わりはないと考えられる。	83.5%	4月～6月までは、集客等前年を大きく上回っていたが、その後、大雨、台風の影響や大雪等の異常気象により集客は伸び悩んだ。また、集客状況として、土日祝日が増加しているのに対し、平日は減少している。原因として、固定客である高齢者層の来客機会が減少しているためと考えられる。	そのまま		平日の利用者に占める高齢者層の減少が要因と考えられるため、新たな客層の獲得に向けた販売形態の改善や催事の実施等の新たな施策が必要である。	商品の納入を含めた販売形態の再検討等、ソフト面の改善を行うとともに、施設のリニューアル等ハード面の改善も検討し、集客力の向上を図る。			
ウ. 集客力を高める受入環境整備の促進																			
担当部署：観光おもてなし課、危機管理課	H26 (現状)	H27	H28	H29	H30	H31 (目標)	達成率	KPI達成・未達成の理由等	達成率	KPI達成・未達成の理由等	達成率	KPI達成・未達成の理由等	目標設定	改定する場合の目標数値	問題点・課題	今後の対応策			
① 宿泊施設の多言語化整備件数 (H27-31累計) ※多言語化…管内のサイン・外国語対応可能なスタッフ配置	6件	9	13 (4)	19 (6)		15件	60.0%	市内観光業者向けのインバウンドセミナーを開催するなど、インバウンド受け入れの必要性が認識されてきたため。	86.6%	市内観光業者向けの外国人観光客おもてなしセミナーを県と連携し開催するなど、インバウンド受け入れについての意識が高まったため。	126.6%	市内観光業者向けの外国人観光客おもてなしセミナーを県と連携し開催するなど、インバウンド受け入れについての意識が高まったこと、宿泊施設のWi-Fi整備などの受入環境が推進された。 ◆39件中19件多言語化整備済	改定 (上げる) の必要あり	30	Wi-Fi以外の、クレジットカードやスマホ決済、トイレ洋式化など、外国人受入環境整備が遅れている。	観光関係者向けに、外国人観光客の受入についての理解や意識を高められるセミナー等を継続的に開催することで、外国人観光客の受入環境整備を推進したい。			
② Wi-Fiの整備拠点数 (H27-31累計)	-	0	4	6 (2)		35件	0.0%	Wi-Fiの整備箇所及び整備方法 (国補助事業活用等) の検討段階であったため、未整備となった。	11.4%	国補助事業の活用及び予算の確保等ができなかったため目標を大きく下回る状況。ただし、熊本地震の発生に伴う避難者等の情報通信手段確保のための簡易整備 (大矢野庁舎・松島庁舎・大矢野総合体育館) 、外国人を含む観光客の集客力向上を目的とした天草四郎メモリアルホール分、計市内4か所の整備を実施した。	17.1%	整備箇所等の検討のみに留まっており、国補助事業の活用及び予算の確保に至っていないため進捗していない状況。ただし、観光関係施設 (道の駅さんばー、天草四郎観光協会) の2か所については、国庫補助対象外となったため、独自で整備を実施した。	そのまま		整備箇所等の検討段階であったため、H30年度の予算要求に至っていない。整備拠点が多く、整備費用も高額なためアクセスポイント台数の調整が必要である。Wi-Fi整備に活用できる国補助事業 (公衆無線LAN環境整備支援事業) がH31年度で最終であるため必ず実施する必要がある。	アクセスポイント台数の見直しを行い、H31年度の予算確保及び整備に向けた計画を立て、補助事業申請準備を進める。また、指定避難所である学校については、授業で活用できるWi-Fi環境を整備する。			
エ. 観光産業を担う事業者等の育成並びに組織化																			
担当部署：観光おもてなし課	H26 (現状)	H27	H28	H29	H30	H31 (目標)	達成率	KPI達成・未達成の理由等	達成率	KPI達成・未達成の理由等	達成率	KPI達成・未達成の理由等	目標設定	改定する場合の目標数値	問題点・課題	今後の対応策			
① 専門的、実践的な講座開催数	-	10	4	12		12回	83.3%	講座の展開を中心とした事業の組み立てを行ったため、想定以上の講座開催が可能となった。	33.3%	熊本地震の影響により事業開始が遅れたことにより、講座実施回数を縮小したため。	100.0%	ニーズに合わせた各種講座を実施し、前年度の実施回数を大きく上回り、目標を達成することができた。 ◆観光事業者、小中高生、観光ガイドの計275名が参加	そのまま		開催回数より、参加者数増加が必要	観光事業者等のニーズを把握し、多くの方に参加いただける内容を検討する。また、周知についても、早めに開催要項を確定し、広報等を通して早めに告知を行う。			
② 観光ガイドの会登録者数	19人	15	11	15 (4)		30人	50.0%	高齢による退会者が増えるとともに、新規登録者の確保ができなかったため。今後は、ガイドの会の体制や目指すべき方向性の再整理を行い、広報等を活用した情報発信によりガイドの会の周知を図る。さらに、地域のキーマンを巻き込んだ取組みの展開に力を入れる予定。	36.7%	高齢による退会者が増えるとともに、新規登録者の確保ができなかったため。今後は、ガイドの会の体制や目指すべき方向性の再整理を行い、広報等を活用した情報発信によりガイドの会の周知を図る。さらに、地域のキーマンを巻き込んだ取組みの展開に力を入れる予定。	50.0%	目標水準には届かなかったものの、昨年度から観光ガイドの新しい体制づくりに取り組んでいるところであり、昨年度の数は上回る事ができた。引き続き当該取組に力を入れ、長期的なスパンで目標の水準を目指す。	そのまま		ガイドの数よりも、ガイドの活動を増やす取組みが必要	自転車やトレッキングなどガイドの在り方を多様化するとともに、ガイド研修等を行い、ガイドの質を高めるなど、ガイドの活動の充実を図る取組みを支援する。			

(2) 上天草市で働きたくなる！																			
ア. 地場産業の強化支援及び育成							平成27年度分			平成28年度分			平成29年度分			目標設定	改定する場合の目標数値	問題点・課題	今後の対応策
担当部署：産業政策課、農林水産課	H26 (現状)	H27	H28	H29	H30	H31 (目標)	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	目標設定	改定する場合の目標数値	問題点・課題	今後の対応策			
① 新規起業家数 (H27-31累計)	0人	3 (0)	12 (9)	19 (7)		5人	60.0%	行政、商工会、金融機関と連携し、起業などに関する面談会及びセミナーの開催など支援体制はあるものの起業までは至っていない。	240.0%	セミナーの開催のほか事業者へ直接アプローチを行ったが、起業までは至っていない。平成29年度に地方創生交付金を活用して食の企業を促す取組を実施予定	380.0%	行政、商工会、金融機関と連携し、起業などに関する面談会及びセミナーの開催など支援体制はあるものの起業までは至っていない。 ★商工会が把握している数値を計上	改定 (上げる) の必要あり	25	新規起業家数としては、行政が支援し、新規雇用を伴う起業のみを対象としてきたが、家族経営等での起業もあることから新規起業と捉える必要があると考える。	行政と商工会、金融機関と連携した面談会及びセミナーなどの事業を継続するとともに、産業を起すこととなるので、個人及び家族経営などの起業についても、行政と商工会で確認し、起業実績とすることとする。			
② 耕作放棄地の解消面積 (H27-31累計)	-	1.6	2.1 (0.5)	2.9 (0.8)		3ha	53.3%	国・県の補助金を活用し、順調に推進している。	70.0%	地震の影響で、補助事業が10月から開始されたものの、2件の申請があり、0.5haを解消している。	96.6%	熊本県の耕作放棄地解消事業を活用し、1件0.8 (7,777㎡) の耕作放棄地の解消を行った。	そのまま		特になし	広報紙等で周知を図り、耕作放棄地解消への取組みを推進する。			
イ. 農林水産物の販路開拓																			
担当部署：農林水産課、産業政策課	H26 (現状)	H27	H28	H29	H30	H31 (目標)	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	目標設定	改定する場合の目標数値	問題点・課題	今後の対応策			
① 第1次産業への新規就業人数 (H27-31累計)	-	8	18 (10)	41 (23)		50人	16.0%	水産物の採捕技術が向上したことで、漁業者の安定収入が確保され、また、投網等の漁船の従業者が技術力を身に着け、その後独立等に至ったことによるもの。	36.0%	新規漁業就業支援を受けて就業したことのほか、水産物の採捕技術が向上したことで、漁業者の安定収入が確保され、その後独立等に至ったことによるもの。	82.0%	漁業者においては、投網漁船等の従業者が技術力を身に着け、その後独立等に至ったことによるもの。農業者については、認定新規就業者等への相談はあったが認定までに至らなかった。	そのまま		特になし	新規就業者等への行政、J A, 農業委員会等のサポート体制を充実させ、就業への定着を図る。			
② 6次産業化・農工商連携等認定者数 (H27-31累計)	-	1	1 (0)	1 (0)		8件	12.5%	現状、認定者となるための育成段階であることから、支援を行っているところ。	12.5%	すべての市内事業者に対し、情報提供や研修等の実施などの支援を行っている。H31年度には、KPI達成を目指す。(現状、認定者となっている4事業者を除く、27社を中心に全ての市内事業者を育成対象としている。)	12.5%	市内事業者に対して、研修や商談会等の情報提供を行っているが、現在地方創生交付金事業を活用した事業者の育成段階であると言える。また、6次産業化・農工商連携の認定を受けることで、国の補助が有利に受けられるなどの措置があるが、予算規模が市内事業者にとっては大きい可能性もある。	そのまま		市内事業者に対し、認定者になるための支援は行っているが、市内事業者が認定者への育成段階であり、事業所の設備なども含め認定される段階まで至っていない。	市内事業者に対し、認定者になるための条件や認定者への国及び県などの支援や助成制度の情報提供を行うとともに研修などを実施していく。			
ウ. 海運業の振興と担い手の育成																			
担当部署：産業政策課	H26 (現状)	H27	H28	H29	H30	H31 (目標)	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	目標設定	改定する場合の目標数値	問題点・課題	今後の対応策			
① 新規船員数 (H27-31累計)	10人	4	12 (8)	13 (1)		50人	8.0%	各種補助金制度を拡充したが、周知等の期間が短く効果が出せなかったため	24.0%	海運業疑似体験システムを平成29年2月に導入したため、今後は本システムを活用して市内小中高校及び他市町村を含めた出前講座を開催しKPI達成を目指す。	26.0%	海運業疑似体験システムを活用して市内小中高校への出前講座を開催及び体験乗船などを開催しているが、就業促進までには至っていない。	そのまま		新たな補助制度の周知・浸透及び海運業疑似体験システムの効率的な活用。	新たな補助制度の周知強化を図り積極的な活用を促すとともに、海運業疑似体験システムを活用した出前講座を開催する。			
(2) 上天草市に住みたくなる！																			
ア. 移住定住の促進																			
担当部署：企画政策課	H26 (現状)	H27	H28	H29	H30	H31 (目標)	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	目標設定	改定する場合の目標数値	問題点・課題	今後の対応策			
① 移住相談件数 (H27-31累計)	73件	61	150 (89)	273 (123)		500件	12.2%	移住相談会へは年4回参加したが、知名度が低いうえに移住の検討材料が少なかったことで移住相談件数が減ったと考えられる。	30.0%	H28年度にシティプロモーション動画を作成し、市を知っていただく機会が増えたこと、移住相談会 (11回参加) を行ったこと及び制度を市HP等で周知したことで相談件数の増加に繋がったと考えられる。	54.6%	平成29年度から空き家バンク制度の本格的な運用を開始するなど、移住支援制度の充実を図るとともに、シティプロモーション動画の作成、移住相談会への参加 (8回)、移住サイト及びHP等で本市の周知・PRを行ったことで、相談件数の増加に繋がったと考えられる。	そのまま		H28年度に創設した移住支援助成金やお試し移住施設の設置により、行政への問合せが増えているが、このような支援制度がなくなると行政への相談件数は減少するものと思われる。本市が望む移住者のターゲットを絞り込む必要がある。	今後については、引き続き認知度向上を目的に情報発信を行うとともに、他市にはない上天草の良さや移住支援制度等のPRを強化し、さらなる移住促進につなげていく。			
② 市対応による移住者数 (H27-31累計)	13人	29	80 (51)	125 (45)		105人	27.6%	移住アドバイザーを設けていることで移住検討者へきめ細やかな対応、移住者へのアフターフォローができていたため市対応の移住者数が伸びた。	76.2%	移住相談会へ積極的に参加し移住支援制度をPRできたこと及び移住アドバイザーによるきめ細やかな対応ができたことで相談件数も増え、市対応移住者が増加し、目標を大きく上回るペースで進行している。	119.0%	シティプロモーション動画の作成及び移住相談会への積極的な参加によるPR効果に加え、移住アドバイザーによるきめ細やかな対応ができたことで相談件数も増加し、市対応移住者数の増加にも繋がった。目標を上回る成果を得られた。	改定 (上げる) の必要あり	200	上記と同様に、各種支援メニューがあるため、市への相談があり移住者が把握できているが、このような支援制度がなくなると行政が把握できる件数は減少する。	引き続き、移住相談会等で情報発信を行い認知度向上を図るとともに、移住アドバイザーによるきめ細やかな対応を実施し、移住検討者及び移住者の満足度向上につなげていきたい。			
イ. 住みよいまちづくりの推進																			
担当部署：総務課・危機管理情報課	H26 (現状)	H27	H28	H29	H30	H31 (目標)	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	目標設定	改定する場合の目標数値	問題点・課題	今後の対応策			
① 安心して生活できていると感じる市民 (60歳以上) の割合 ※市民意識調査	59.6%	62.50%	60.60%	61.50%		70%	89.3%	市民の方が安心と感じる理由はさまざまな要因が考えられるため、達成率上昇の理由は不明である。	86.6%	熊本地震や豪雨という大きな災害を経験したことで前年度よりも割合が下がったと考えられるが、実際、市民の方が安心と感じる理由はさまざまな要因があるため、達成率低下の理由は不明である。	87.9%	市民が安心と感じる理由はさまざまな要因があるため、達成率上昇の理由は不明である。しかしながら、平成30年度から市民意識調査に安心して生活できている又はできていないと感じる理由を回答させる項目を追加するため、次回から要因の把握が可能となる予定である。	そのまま		特になし	平成30年度から市民意識調査に安心して生活できている又はできていないと感じる理由を回答させる項目を追加するため、次回から要因の把握が可能となる。			
② 自主防災組織の組織率	85%	94.70%	99.40%	100%		100%	94.7%	有事の際、自主防災組織を設置した地域の公民館等を避難所として活用しやすくなるために、自主防災組織からの申請を要件とした避難場所等整備事業費補助事業を実施した。この事業が自主防災組織の意向に沿った事業となったため、組織率が上昇した。	99.4%	熊本地震の発生により、市民一人ひとりの防災活動に対する関心が高まったため、自主防災組織の必要性が高まり、目標値をほぼ達成する状態 (122/123地区) となった。	100.0%	市民一人ひとりの防災活動に対する関心が高まったため、自主防災組織の必要性が高まり、目標値を達成した。(123/123地区)	そのまま		各自自主防災組織の活動促進による地域防災力の向上	市内自主防災組織に対し、防災講話や他市自主防災組織の活動事例を紹介するとともに、自主防災組織関連の補助金の活用を促すことにより、組織活動の推進を図る。			
ウ. 子どもにやさしいまちづくり																			
担当部署：福祉課・社会教育課	H26 (現状)	H27	H28	H29	H30	H31 (目標)	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	達成率	K P I 達成・未達成の理由等	目標設定	改定する場合の目標数値	問題点・課題	今後の対応策			
① 地域子育て組織の活動回数	13回	14	16	17		15回	93.3%	病気の快復期等にある病児・病後児童を施設に一時的に預かる病児・病後児童保育事業を平成27年度より新たに実施したことにより、保護者の子育てと就労等の両立支援の環境づくりを進めた。	106.7%	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えるため、放課後児童健全育成事業を実施しており、平成27年度までの事業所数は、7件であったが、平成28年度から新たに2事業所を追加認定し、子育て支援の充実を図った。	113.3%	・病児・病後児童保育事業については前年度利用者が当年度も利用され、利用者についてはほぼ横ばいとなっている。放課後児童クラブについては、平成29年度から新たに1事業所を追加認定し計10か所で子育て支援の充実を図った。	そのまま		病児・病後児童保育事業は、市民への周知不足が考えられる。放課後児童健全育成事業は、部活動廃止(H31.3.31)に向けた利用希望者の増大が見込まれ、利用希望者数把握が必要になると思われる。	病児・病後児童保育事業は、市ホームページ、広報、保育所等、子育て支援センター等での周知を行い制度及び事業の認知を図る。放課後児童健全育成事業は、各クラブに対し、利用希望者数把握について指導し、事業内容の充実と情報の共有化に努める。			
② 市内児童の将来定住希望割合	-	-	-	-		60%	-	-	-	-	-	-	そのまま						